(財)財務会計基準機構会員

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名　株式会社 フジクラ　　上場取引所　東 大
コード番号　5803　URL　http://www.fujikura.co.jp/
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）長浜　洋一
問合せ先責任者（役職名）コーポレート企画室長　（氏名）小田　康之　TEL 03-5606-1112
四半期報告書提出予定日　平成22年2月12日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	374,142	△20.3	15,373	140.2	16,041	192.7	7,595	—
21年3月期第3四半期	469,462	—	6,400	—	5,479	—	△2,387	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	21.06	—
21年3月期第3四半期	△6.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	471,329	193,931	39.1	511.10
21年3月期	481,493	189,342	37.4	499.14

（参考）自己資本　22年3月期第3四半期　184,296百万円　21年3月期　179,996百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	2.50	7.50
22年3月期	—	2.50	—		
22年3月期（予想）				2.50	5.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	△12.8	17,500	—	17,000	—	6,000	—	16.63

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第3四半期	360,863,421株	21年3月期	360,863,421株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	278,351株	21年3月期	254,031株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第3四半期	360,594,316株	21年3月期第3四半期	360,649,798株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年11月2日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について、本資料において修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました、「平成22年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧下さい。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断される一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

（参考）平成22年３月期第３四半期（３ヶ月）の連結業績
（平成21年10月１日～12月31日）

（百万円未満切捨て）

連結経営成績（３ヶ月）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年３月期第３四半期	132,639	△5.0	6,217	―	7,205	―	3,685	―
21年３月期第３四半期	139,564	―	△5,027	―	△5,904	―	△7,004	―

	１株当たり四半期純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年３月期第３四半期	10	22	―	―
21年３月期第３四半期	△19	42	―	―

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間は、中国の景気回復による輸出の伸びや国内景気対策による個人消費の持ち直しなどがありましたが、一方で、国内設備投資は引き続き低調でした。

このような状況のもと、当社グループの第３四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比20.3％減少の3,741億円となりましたが、発生費用の削減効果等により、連結営業利益は前年同期比140.2％増加の153億円、連結経常利益は前年同期比192.7％増加の160億円、連結四半期純利益は前年同期比99億円増加の75億円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

＜事業別セグメント＞

情報通信事業につきましては、円高が進行する中、中国市場が引き続き好調であったことに加え、国内FTTH(Fiber To The Home)関連向けの需要に回復の動きが出たことで、光ファイバ及び光ファイバ・ケーブルは堅調でした。また、NGN（Next Generation Network）関連の光コネクタやクロージャといった光通信関連機器も順調に推移しました。

一方、光融着接続機は、円高の影響及び価格の下落により、売上高が減少しました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比10.1％減少の772億円となりましたが、材料費や発生費用等の大幅コスト削減の成果もあり、営業利益は前年同期比36.0％増加の67億円となりました。

電子電装事業につきましては、電子分野では、FPC（フレキシブルプリント配線板）で従来品の回復に加え、携帯機器の高機能化に応える付加価値の高い品種が増加したものの、前年同期比までは需要は回復しませんでした。

自動車電装分野では、欧州市場の回復が遅れておりますが、中国、北米での自動車市場の好調が続いております。

これらの結果、事業全体の当第３四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比15.0％減少の1,592億円、営業利益は前年同期比181.9％増加の40億円となりました。

ケーブル・機器関連事業につきましては、前年同期比で銅価が大きく下落したこと及び国内建設需要の低迷により、当第３四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比31.3％減少の1,275億円、一方、営業利益は棚卸資産評価の影響等で前年同期比40億円増の14億円となりました。

その他事業につきましては、深川再開発に伴う不動産賃貸収入などで、売上高は前年同期比3.1％減少の101億円、営業利益は前年同期比17.9％増加の31億円となりました。

＜所在地別セグメント＞

売上高は、日本では情報通信事業及びケーブル・機器関連事業を中心として前年同期比24.4％減少の2,152億円を計上し、アジアでは電子電装事業を中心に前年同期比7.7％減少の1,058億円、その他では前年同期比24.2％減少の530億円を計上しております。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、101億円減少の4,713億円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、147億円減少の2,773億円となりました。有利子負債が240億円減少しております。純資産は1,939億円となり、以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.4％から39.1％に上昇しました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

第３四半期連結累計期間の実績を踏まえ、通期を見直した結果、売上高5,000億円、営業利益175億円、経常利益170億円、当期純利益60億円を見込んでおります。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用は、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して計算しております。

一部の連結子会社は、税金費用について、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、親会社は、請負金額10億円以上かつ工期１年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第３四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,151	60,870
受取手形及び売掛金	120,172	118,387
商品及び製品	15,630	15,344
仕掛品	20,658	13,911
原材料及び貯蔵品	16,580	13,940
その他	22,164	23,112
貸倒引当金	△1,268	△1,405
流動資産合計	232,088	244,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,795	65,877
その他（純額）	79,852	81,637
有形固定資産合計	144,648	147,515
無形固定資産	4,525	4,591
投資その他の資産		
投資有価証券	53,937	51,934
その他	37,671	34,710
貸倒引当金	△1,425	△1,418
投資損失引当金	△116	－
投資その他の資産合計	90,066	85,226
固定資産合計	239,240	237,333
資産合計	471,329	481,493
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,619	64,528
短期借入金	46,884	68,233
コマーシャル・ペーパー	2,000	14,000
未払法人税等	3,388	1,966
その他	28,590	28,927
流動負債合計	154,482	177,656
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	71,524	62,194
退職給付引当金	6,934	6,630
その他の引当金	121	91
その他	14,334	15,577
固定負債合計	122,915	114,494
負債合計	277,397	292,151

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	54,957	54,957
利益剰余金	90,283	84,491
自己株式	△132	△122
株主資本合計	198,183	192,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	921	623
繰延ヘッジ損益	69	△234
為替換算調整勘定	△14,878	△12,795
評価・換算差額等合計	△13,886	△12,406
少数株主持分	9,634	9,346
純資産合計	193,931	189,342
負債純資産合計	471,329	481,493

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
売上高	469,462	374,142
売上原価	403,535	308,202
売上総利益	65,926	65,939
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	13,155	11,187
人件費	22,136	19,851
その他	24,234	19,527
販売費及び一般管理費合計	59,526	50,565
営業利益	6,400	15,373
営業外収益		
受取利息	374	281
受取配当金	1,112	1,150
持分法による投資利益	556	2,449
為替差益	1,493	528
その他	1,610	808
営業外収益合計	5,146	5,218
営業外費用		
支払利息	2,880	2,208
その他	3,185	2,341
営業外費用合計	6,066	4,550
経常利益	5,479	16,041
特別利益		
貸倒引当金戻入額	77	32
投資有価証券売却益	58	－
その他	5	7
特別利益合計	141	40
特別損失		
固定資産撤去整備費	－	1,639
関係会社株式評価損	－	376
関係会社出資金評価損	－	359
固定資産除却損	－	344
減損損失	935	297
事業構造改善費用	712	277
投資有価証券評価損	785	－
その他	193	168
特別損失合計	2,626	3,464
税金等調整前四半期純利益	2,994	12,616
法人税等	5,564	4,450
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△182	571
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△2,387	7,595

（第３四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）
売上高	139,564	132,639
売上原価	124,733	109,146
売上総利益	14,830	23,492
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,210	4,069
人件費	7,481	5,938
その他	8,167	7,267
販売費及び一般管理費合計	19,858	17,275
営業利益又は営業損失（△）	△5,027	6,217
営業外収益		
受取利息	155	37
受取配当金	382	694
持分法による投資利益	－	703
為替差益	250	350
その他	387	298
営業外収益合計	1,176	2,085
営業外費用		
支払利息	999	668
持分法による投資損失	251	－
その他	803	428
営業外費用合計	2,053	1,096
経常利益又は経常損失（△）	△5,904	7,205
特別利益		
貸倒引当金戻入額	39	－
その他	2	－
特別利益合計	41	－
特別損失		
関係会社株式評価損	－	270
投資有価証券評価損	223	－
その他	72	27
特別損失合計	296	297
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△6,159	6,907
法人税等	1,809	2,971
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△964	250
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△7,004	3,685

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,994	12,616
減価償却費	22,081	19,268
関係会社株式評価損	－	376
関係会社出資金評価損	－	359
減損損失	935	297
のれん償却額	833	235
引当金の増減額（△は減少）	69	265
受取利息及び受取配当金	△1,486	△1,432
支払利息	2,880	2,208
持分法による投資損益（△は益）	△556	△2,449
投資有価証券売却損益（△は益）	△58	2
投資有価証券評価損益（△は益）	785	15
有形及び無形固定資産除却損	758	557
売上債権の増減額（△は増加）	15,137	△1,682
たな卸資産の増減額（△は増加）	651	△9,398
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,364	9,332
その他	△2,971	△1,692
小計	35,691	28,881
利息及び配当金の受取額	2,110	1,979
利息の支払額	△2,648	△1,946
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△3,633	△1,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,519	27,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△27,549	△18,322
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,004	1,051
投資有価証券の取得による支出	△1,130	△109
貸付けによる支出	△2,498	△1,237
貸付金の回収による収入	2,502	1,799
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,547	－
子会社株式の取得による支出	△311	－
営業譲受による支出	△1,120	△1,728
関係会社出資金の払込による支出	－	△4,080
その他	△250	469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,899	△22,156

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,531	△21,180
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	13,000	△12,000
長期借入れによる収入	20,174	10,000
長期借入金の返済による支出	△1,775	△800
配当金の支払額	△3,607	△1,803
社債の償還による支出	△10,000	－
自己株式の取得による支出	△37	△11
その他	△351	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,934	△26,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,719	△976
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	21,835	△22,091
現金及び現金同等物の期首残高	28,745	60,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,581	38,141

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕
前第３四半期連結会計期間（自平成20年10月１日　至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	情報通信	電子電装	ケーブル・機器関連	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,256	55,094	53,706	3,506	139,564		139,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44	61	863	1,893	2,863	(2,863)	—
計	27,300	55,156	54,569	5,400	142,427	(2,863)	139,564
営業利益又は営業損失(△)	487	△729	△5,583	824	△5,000	(26)	△5,027

当第３四半期連結会計期間（自平成21年10月１日　至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	情報通信	電子電装	ケーブル・機器関連	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,167	57,594	46,144	2,732	132,639		132,639
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	32	789	1,025	1,856	(1,856)	—
計	26,175	57,627	46,934	3,757	134,495	(1,856)	132,639
営業利益	2,719	2,200	387	922	6,230	(13)	6,217

前第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	情報通信	電子電装	ケーブル・機器関連	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	85,889	187,416	185,723	10,432	469,462		469,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	167	203	2,182	11,277	13,830	(13,830)	—
計	86,056	187,619	187,905	21,709	483,292	(13,830)	469,462
営業利益又は営業損失(△)	4,994	1,452	△2,653	2,693	6,486	(86)	6,400

当第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	情報通信	電子電装	ケーブル・機器関連	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,245	159,269	127,514	10,112	374,142		374,142
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75	54	2,265	3,023	5,417	(5,417)	—
計	77,320	159,323	129,779	13,135	379,559	(5,417)	374,142
営業利益	6,791	4,093	1,405	3,176	15,466	(92)	15,373

（注）１　事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分をベースに、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

２　各事業区分の主要製品

事業区分	主要品種
情報通信	光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等
ケーブル・機器関連	電力ケーブル、通信ケーブル、被覆線、アルミ線、裸線、付属品・工事、巻線等
その他	不動産事業他

〔所在地別セグメント情報〕

前第３四半期連結会計期間（自平成20年10月１日　至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	85,916	33,532	20,115	139,564		139,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,908	22,068	287	44,264	(44,264)	―
計	107,824	55,600	20,402	183,828	(44,264)	139,564
営業利益又は営業損失（△）	△6,696	2,637	△1,116	△5,176	148	△5,027

当第３四半期連結会計期間（自平成21年10月１日　至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	77,672	37,820	17,147	132,639		132,639
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,238	26,491	420	56,150	(56,150)	―
計	106,910	64,312	17,567	188,790	(56,150)	132,639
営業利益	3,582	2,410	277	6,271	(53)	6,217

前第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	284,822	114,667	69,971	469,462		469,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	79,004	70,354	913	150,273	(150,273)	―
計	363,826	185,022	70,885	619,735	(150,273)	469,462
営業利益又は営業損失(△)	△1,549	8,576	△484	6,542	(142)	6,400

当第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	215,248	105,849	53,044	374,142		374,142
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	77,709	68,709	1,028	147,446	(147,446)	―
計	292,957	174,559	54,072	521,588	(147,446)	374,142
営業利益	6,591	7,050	1,884	15,525	(152)	15,373

（注）１　地域は、地理的近接度により区分しております。

２　本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

・アジア…タイ、シンガポール、マレーシア、中国

・その他…アメリカ、イギリス、スペイン

〔海外売上高〕

前第３四半期連結会計期間（自平成20年10月１日　至平成20年12月31日）

	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	39,013	26,522	65,535
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	139,564
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.0	19.0	47.0

当第３四半期連結会計期間（自平成21年10月１日　至平成21年12月31日）

	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	42,941	19,270	62,211
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	132,639
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.4	14.5	46.9

前第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年12月31日）

	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	129,150	85,577	214,727
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	469,462
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.5	18.2	45.7

当第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	122,153	60,399	182,553
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	374,142
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.6	16.1	48.8

（注）１　地域は、地理的近接度により区分しております。

２　本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

・アジア…タイ、シンガポール、マレーシア、中国

・その他…アメリカ、イギリス、スペイン

３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

６．その他の情報

（１）表示方法の変更

当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
（四半期連結損益計算書関係） 前第３四半期連結累計期間において、特別利益に区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」（当第３四半期連結累計期間は７百万円）は金額的重要性が乏しくなったため、当第３四半期連結累計期間において、特別利益「その他」に含めて表示しております。 前第３四半期連結累計期間において、特別損失に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」（当第３四半期連結累計期間は15百万円）は金額的重要性が乏しくなったため、当第３四半期連結累計期間において、特別損失「その他」に含めて表示しております。

当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）
（四半期連結貸借対照表関係） 前第３四半期連結会計期間において、無形固定資産に区分掲記しておりました「のれん」（当第３四半期連結会計期間は1,240百万円）は金額的重要性が乏しくなったため、当第３四半期連結会計期間において、無形固定資産に含めて表示しております。
（四半期連結損益計算書関係） 前第３四半期連結会計期間において、特別損失に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」（当第３四半期連結会計期間は２百万円）は金額的重要性が乏しくなったため、当第３四半期連結会計期間において、特別損失「その他」に含めて表示しております。